2018年（平成30年）
6/25
No. 1154

東京都トラック時報

昭和43年8月16日　第三種郵便物認可　毎月2回（10・25日）発行　1部 90円（送料別）

機関紙
発行所 一般社団法人 東京都トラック協会
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-1-8
（東京都トラック総合会館）
☎（03）3359-6251（代表）
☎（03）3359-4134（広報部）
《ホームページアドレス》https://www.totokyo.or.jp/

30・31年度 正副会長

浅井会長

佐藤副会長

原 副会長

水野副会長

鎮目副会長

青柳副会長

岸澤副会長

飯田副会長

内宮副会長

原島副会長

森本副会長

第8代 浅井会長が就任

「会員サポートの協会」基軸に

東ト協

東京都トラック協会は6月22日、千代田区の帝国ホテル東京で平成30年度通常総会・第2回理事会を開催し、任期満了に伴う役員改選により、第8代会長に浅井隆氏（浅井代表取締役）が就任した。副会長には、水野功・原玲子・佐藤雄平・岸澤武春・青柳保之・鎮目隆雄・内宮昌利・飯田勇一・森本勝也・原島藤壽各氏が就任し、これにより、新執行部が発足した。浅井会長は、総会後の懇親会で就任のあいさつを行い、「会員をサポートするための協会」を基軸に掲げ、今後の協会運営に当たる方針を表明した。

総会・理事会後に来賓各氏があいさつ

30年度 通常総会・理事会

就任あいさつ（要約）

浅井会長

課題克服へ全力尽くす

このたび、東京都トラック協会の会長を拝命いたしました。宜しくお願い申し上げます。

さて、わが国の経済は、一部大手企業を中心に企業収益が高水準となる中で、雇用・所得環境の改善が続くなど、経済の好循環が進んでいますが、一方で、人手不足感も非常に強まっています。

こうした中、トラック運送業界では、深刻化する労働力不足への対応や「働き方改革」の推進、適正運賃・料金収受など多くの課題に直面しています。東ト協としては、会員事業者が抱える、こうした課題の改善・解決に向けて、協会が一丸となって取り組んでいく所存です。

現在、行政においても「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」などにより、取引条件や労働環境の改善を図るための取り組みが進められています。引き続き、関係各位のご理解・協力をいただきながら、少しでも前進させていきたいと考えています。

今年度も国民生活、産業活動を支える公共輸送機関としての使命を堅持し、山積する課題を克服するとともに、業界の発展に向けて、「会員をサポートするための協会」として、全力を尽くしていく所存です。

浅井新会長は20年から28年まで副会長を歴任し、その後、常任理事を務めていた。現在、東京商工会議所1号議員。

浅井会長は就任のあいさつで、労働力不足への対応や「働き方改革」の推進、適正運賃・料金収受など、業界が直面する課題の改善・解決に「協会が一丸となって取り組んでいく」とその決意を述べた。

その上で、協会の役割や存在意義について「会員をサポートするための協会」と強調し、会員事業者が抱える問題や課題解決に全力を挙げて取り組む方針を表明した。

新執行部の副会長は、再任の原・佐藤・岸澤各氏を除き、7氏が新任（水野氏は24年から28年まで副会長を歴任）。刷新した執行部体制により、協会運営に当たることになった。

東ト協では役員改選期を迎え、5月30日に開催した今年度第1回理事会で、出席理事の投票により、会長候補者に浅井氏を選出するとともに、理事・監事候補者案（本部推薦の理事・監事候補者は役員候補者審査委員会に一任）を承認した。

これを受けて、通常総会でまず理事（118氏）・監事（4氏）を選任し、総会後に新任理事による第2回理事会を開催し、新会長に浅井氏を正式に選定したほか、副会長（10氏）・常任理事（40氏）、本部役員の専務理事・常務理事を選定した。

また名誉会長の委嘱を行い、星野良三氏（元会長）と会長退任の千原武美氏が就任。審議役には再委嘱の10氏に加え、新たに副会長退任の江森東・鈴木一末・星信久・竹ノ内實各氏が就任したほか、評議員（114氏）の委嘱を行った。

さらに、各支部での選出結果に基づき25支部長を選定したほか、本部の役員待遇人事（4氏）、および会長に事故あるときの職務代行順位（前記の副会長各氏の記載順）や、専務理事に事故あるときの職務代行順位について承認した（**25支部長・本部役員人事は4面**）。

総会議案

29年度 事業報告 決算など承認

東ト協の30年度通常総会では、29年度事業報告と収支決算などを承認するとともに、役員改選を行い、30・31年度理事・監事を選任した。また、30年度事業計画と収支予算などについて報告。

総会では冒頭、千原武美会長があいさつ。「この2年間で東ト協の防災に対する取り組みは大きく向上した」と説明した上で、今年9月開催の「トラックフェスタ TOKYO 2018」に触れ、「都民・国民の理解向上とイメージアップが図られるものと確信する」とした。

役員改選後、会長退任に当たり「3年、5年先を見据えながら協会運営することを希望する」と述べた（**総会・懇親会の来賓あいさつは5面**）。

なお、総会・理事会後、東京都トラック運送事業政治連盟の通常総会を開催し、榎本享司専務理事が退任した。

国交省

「ホワイト経営」認証制度創設へ

国土交通省自動車局は6月11日、第1回「自動車運送事業のホワイト経営の『見える化』検討会」を開催した。長時間労働の是正など「働き方改革」を重視した経営に取り組む事業者を対象とした、新たな認証制度創設について検討するため設置したもの。

第1回検討会では、認証制度創設に当たっての基本的な考え方をはじめ、認証項目や認証基準、有効期間、認証取得のインセンティブ、および今後の検討スケジュールなどについて審議した。

今後、8月下旬に検討会報告を取りまとめ、9月以降から制度創設の準備を進め、来年度内を目標に制度の運営を開始する予定。

トラック運送業など自動車運送業界では、運転者が慢性的な不足状態にあり、必要な運転者を確保・育成していく上で、長時間労働の是正など労働環境の改善が課題となっている。そこで、業界における「働き方改革」への取り組みを推進する方策として、労働環境の改善に積極的に取り組む事業者の認証制度を創設することにした。

政府の「自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」は5月に、今後の「政府行動計画」を取りまとめたが、新たな認証制度は「ホワイト経営を『見える化』する方策として、創設されるもの（**関連記事3面**）。

軽油の価格

燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です

購入価格は、購入に関する諸要因（数量・支払条件・地域ほか）により多少の幅があります（消費税込み）。

1ℓ当たりの軽油価格 5月分

☆スタンド	平均＝115.8円
☆ローリー	平均＝106.5円
☆元売り発行カード	平均＝115.9円
☆ディーラー発行カード	平均＝109.8円

（東ト協調べ）

紙面あんない

環境省、先進環境対応車の補助　7
ロジ研総会、新本部長に田中氏　6
東ト協、30・31年度25支部長　4
関運局長・陸運関係功労者表彰　4
東ト協連、第39期通常総会　3

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 R80

国交省

ETC2・0データ 運行管理で本格活用

国土交通省は5月29日、第7回「生産性革命本部」(本部長・石井啓一大臣)会議を開催し、これまで推進してきた20のプロジェクトに加え、新たに11のプロジェクトを追加し、これにより今後、合わせて31のプロジェクトを推進することにした。

新たなプロジェクトとしては、トラック輸送関係で「官民連携データ活用によるモビリティサービスの強化」(ETC2・0のオープン化)が追加された。

トラック・バスの生産性向上をはじめ、民間での新たな交通サービスの創出を促進するため、ETC2・0データ(速度・経路・急ブレーキなどのデータ)の官民連携による活用に本格的に着手する。事業者への運行管理情報の提供など、収集データをオープン化し活用を図るもの。

トラックに関しては、今年夏から本格導入する予定だ。

物流関係では既に、「物流生産性革命」(効率的で高付加価値なスマート物流の実現)や「道路の物流イノベーション」(トラック輸送の生産性向上)、「クルマのICT革命」(自動運転×社会実装)などを推進してきている。

物流生産性革命としては、生産性向上により労働力不足を克服するため、荷主企業と協調したトラック業務改革などを推進。具体的には、中継輸送を含む共同輸配送や、荷待ち時間削減のためのトラック予約受付システムの導入促進などに取り組んできた。

これにより、物流事業の労働生産性を2020年度までに2割程度向上させ、将来的には全産業並みに引き上げることを目指している。

また、道路の物流イノベーションでは、大型トラック2台分を輸送可能な、ダブル連結トラックの導入に取り組んでいる。現在、新東名高速道路を中心に4社14台の参加により実証実験を実施中。今年度から本格導入を進める方針だ。

さらに、自動運転技術を活用したトラックの隊列走行の実用化にも取り組んでいる。既に今年1月に新東名高速で、後続車有人による隊列走行の公道実証実験を実施(写真)。今夏をめどに自動運転車両の安全性要件などに関するガイドラインを取りまとめる予定。

生産性革命本部会議 11プロジェクト追加

東労局

全国安全週間に向け 職場の労災防止要請

東京労働局はこのほど、「全国安全週間」(7月1～7日)に向けて、関係業界団体や地方公共団体に対し、「職場における労働災害防止の要請」を発出した。

同局では、「全国安全週間」期間中の7月5日、「東京産業安全衛生大会」を開催する。大会では、特に労災が増加している第三次産業について、先進的な取り組み事例の紹介などが行われる。

あわせて、その準備期間(6月)に、労災防止に向けた指導・啓発の実施を要請したものだ。

要請では、29年の労災は死亡者数・休業4日以上の死傷者数ともに前年より増加し、憂慮すべき状況にあると注意喚起。特に第三次産業における死傷者数が全体の6割以上を占めるとして、防止対策の徹底を求めている。

一方、死亡災害をはじめ重篤な労災については、基本的な安全管理の取り組みが徹底されていないことによるものが多くみられると指摘。

経営トップの強い意識のもと、安全・衛生活動を推進し、労災のない職場づくりに取り組むよう求めている。

こうした労災増加の要因として、東京五輪に起因する建設需要の増加や経済の活性化、および現場管理者と技能労働者をはじめとした労働力不足などが一因と考えられるとしている。

なお、同局管内の労災発生状況(速報値)によると、道路貨物運送業の死傷者数は、5月末現在で295人と前年同期比20人(7・3%)増加しているが、死亡者数は1人にとどまっている。

生産性向上へ 特措法が施行

中小企業の設備投資を支援

経産省

経済産業省所管の「生産性向上特別措置法」が6月6日、施行された。

政府は昨年12月、「新しい経済政策パッケージ」を取りまとめたが、この中で、2020年までを「生産性革命・集中投資期間」と位置付け、生産性革命の実現を目指すことにしている。

これを受けて同特措法により、わが国産業の生産性を短期間に向上させるために必要な支援措置を講じるもの。

支援措置の一環として、中小企業の生産性向上のための設備投資を支援するため、市町村の導入促進基本計画の認定を受けた計画に基づき、先端設備などを導入する場合、固定資産税の減免などを行う。具体的には、固定資産の課税標準を3年間、ゼロ～2分の1(市町村の条例に定める割合)に軽減する。

導入により、労働生産性が年平均3%以上向上することなどが要件。

あわせて、補助措置を拡充し重点支援する。

高速2車線区間 ワイヤロープ設置

国交省

国土交通省道路局は、重大事故につながりやすい高速道路・暫定2車線区間で、正面衝突事故防止の緊急対策として、ワイヤロープの設置を本格的に進める方針だ。

基本的には4車線化や付加車線の事業実施箇所を除き、設置を進める方針で、今後、暫定2車線で開通する土工区間は標準設置する。また供用済みの土工区間はおおむね5年間で、高速道路会社の管理区間はおおむね3年間で設置を目指す方針だ。

警察庁まとめ

「準中型免許」取得 18歳が最も多く56%

卒業期を迎え 3月に大幅増

警察庁はこのほど、改正道路交通法(平成29年3月12日施行)の施行状況を取りまとめた。それによると、改正道交法で新設された準中型自動車免許の取得者のうち、年齢18歳での取得が全体の半数以上を占めた。

準中型免許の新規取得者数は1万6494人。また、改正前の普通免許から移行した準中型5ﾄﾝ限定免許の限定解除者数は2万774人だった(いずれも、今年3月31日までの暫定値)。

新規取得者を年齢別にみると、18歳が9252人と最も多く、全体の56・1%を占めた。次いで20歳以上が5741人で同34・8%、19歳が1501人で同9・1%だった。

月別にみると、昨年は12月が最も多く1518人だったが、今年に入り、卒業時期を迎えて大きく増加。1月は1030人だが、2月は2303人に増え、さらに3月は4963人と一気に増加した。

準中型免許は18歳で普通免許を経ずに取得できる、トラック運転の「基礎的免許」として創設されたもので、主に高等学校の卒業予定者などの取得が想定されていた。

ただ昨年3月は、同免許が創設されたばかりであり、取得者は少なく、その後も月別ではおおむね1000人前後で推移していた。しかし、今年3月は創設後1年を経過する中で、高校卒業予定者などの取得が大幅に増えたものとみられる。

東運支局

出水期迎え 防災対策を

東京運輸支局はこのほど、東京都トラック協会などに対し、「出水期における防災対策について」を発出し、会員事業者に周知徹底するよう通知した。

中央防災会議通知「梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について」に基づき、関係機関と連携し、減災・防災の取り組みなどを積極的に進めるよう求めている。

新型定期預金
マイハーベスト
有利な金利設定
固定金利の半年複利
1年、2年、3年から期間が選べる
お預け入れは50万円から
■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター（平日9:00～17:00、銀行休業日を除く）
0120-299-233
■ 詳しくはホームページで
http://www.shokochukin.co.jp/

人を思う。未来を思う。
商工中金

本店営業部 〒104-0028 中央区八重洲2-10-17 TEL：03(3246)9080
新宿支店 〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2 TEL：03(3340)1551
押上支店 〒130-0002 墨田区業平3-10-8 TEL：03(3624)1161
東京支店 〒105-0012 港区芝大門2-12-18 TEL：03(3437)1231
池袋支店 〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10 TEL：03(3988)6311
深川支店 〒135-0042 江東区木場5-11-17 TEL：03(3642)7131
大森支店 〒143-0016 大田区大森北1-1-10 TEL：03(3763)1251
上野支店 〒110-0005 台東区上野1-10-12 TEL：03(3834)0111
八王子支店 〒192-0081 八王子市横山町2-5 TEL：042(646)3131
渋谷支店 〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5 TEL：03(3486)6511
神田支店 〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12 TEL：03(3254)6811

運輸点描

ブラック企業ならぬホワイト企業に――。国土交通省は、所管するトラック・バス・タクシーの自動車運転業務に対し、労働基準法改正により、時間外労働の上限規制が適用されることから、長時間労働の是正など「働き方改革」に取り組む企業を評価・認証する、「ホワイト経営」認証制度を来年度に創設する予定。荷主など関係者の協力を得て、国民運動として「ホワイト経営」の普及を図る方針だ。

自動車運送 働き方改革へ「行動計画」

「ホワイト経営」を普及へ

国交省、来年度に認証制度

「ホワイト経営」なる言葉はやや聞き慣れないが、いわゆる「ブラック企業」ではなく、長時間労働の是正などに積極的に取り組み、「働き方改革」を重視した経営を指す。

こうした「ホワイト経営」に取り組む企業を公的機関が認証する制度を創設し、客観的に「見える化」することにより、求職者が就職先を選ぶ際や、荷主が委託先の事業者などを選定する際に、参考にできるようにする方針だ。

これにより、「働き方改革」を重視した「ホワイト経営」への取り組みを普及させるとともに、労働力不足が深刻な自動車運送事業への就業促進を図る狙いがある。

政府の「自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」は5月に、今後の「政府行動計画」を策定した。この中で、継続課題として、認証制度創設による「ホワイト経営の『見える化』に取り組むことにしていた。長時間労働是正の取り組みを促進するための、インセンティブ施策となるものだ。

これを受けて国交省は6月11日、第1回「自動車運送事業のホワイト経営の『見える化』検討会」を開催し、認証制度創設に向けて53項目の認証項目案などを提示した。

制度の運営は中立的な民間団体が行い、費用は申請者からの審査料金で賄う予定。認証は、2つ星や3つ星などランク付けして認証する方針だ。

認証基準は、必須項目のすべてに適合するとともに、判定分野のすべての項目が基準点より高い点数であることとし、2つ星以上の認証は1つ星より必須項目を増やし、加点項目の一部を必須項目とすることなどが考えられている。

「政府行動計画」ではさらに、取引環境の適正化に向けて「『ホワイト物流』実現国民運動」（仮称）を打ち出している。

現状のままでは労働力不足などにより、産業活動や国民生活に必要な物流機能などを安定的に維持・確保することが難しくなるおそれがある。

このため今後、必要な労働力を確保・育成していくには、荷主などの協力を得て、女性や高齢者を含む多様な人材が、「現場労働者」として活躍できる労働環境を実現していく必要がある。

ただ、これまでの取引慣行などから、事業者の取り組み努力だけでは労働環境の改善が困難なことから、関係者の協力をはじめ、国民運動として取り組みを展開し改善を目指していく方針だ。

具体的な方策としては、トラック予約受付システムの導入による荷待ち時間の削減や、荷役機器の導入によるドライバーの荷役作業負担の軽減、また下請けを2次までに抑止すること――などである。こうした取り組みを荷主など関係者が共通認識のもとで推進し、好事例を水平展開していくことにより、国民運動に発展させていくことが考えられている。

こうした国民運動のベースとなるのが「ホワイト経営の『見える化』」で、その具体的な方策として、認証制度を創設することにした。

目論見通り、多様な人材が活躍できる労働環境の実現に向けて、「ホワイト経営」への取り組みが推進され、壮大な国民運動となることを期待したい。

（ジャーナリスト　伊集院　豪）

環境省 先進環境対応トラック導入補助

環境省の平成30年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」による、先進環境対応トラック・バス導入加速事業について、日本自動車輸送技術協会（JATA）は6月20日から、補助申請の受付を開始した。受付期間は31年1月31日まで。

補助予算額は約9・5億円。

補助対象は①電気自動車、②ハイブリッド自動車、③天然ガス自動車。先進環境対応トラックについては、車両総重量2・5㌧超のものが対象。

ハイブリッドトラックの補助要件は、小型車（車両総重量2・5㌧超7・5㌧以下）が27年度燃費基準プラス15％達成、中型車（同7・5㌧超12㌧以下）と大型車（同12㌧超）が27年度燃費基準プラス10％達成のもの。

天然ガストラックについては、車両総重量12㌧超のものが対象。その要件は、高速道路走行を主体とした使用方法により、同等クラスの27年度燃費基準適合ディーゼル車と比較して、おおむね10％以上の二酸化炭素排出削減が可能なもの。

補助対象事業者は、一般・特定各貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者、およびこれら事業者に貸し渡すリース事業者。

補助基準額は、天然ガス・ハイブリッド車の場合、補助対象の先進環境対応車と同クラスの標準的燃費基準車との価格の差額の2分の1。

補助要件に該当する車両や補助基準額など詳細は、JATAホームページを参照。

▽申請・問い合わせ先＝JATA補助金執行グループ（☎03・6380・6773、FAX03・6380・6873）

30年度 Gマーク申請受付

東ト協適正化事業部
7月2～13日
多摩支部
7月5・6・9日

平成30年度の貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）の評価申請について、東京都トラック協会では適正化事業部と多摩支部でそれぞれ受付を行う。

本部適正化事業部では7月2日から13日まで（土・日曜日を除く）、多摩支部では7月5・6・9日の3日間、それぞれ受付を行う。受付時間はいずれも午前9時～午後4時30分。多摩支部で申請する場合は、事前に電話で申し込む必要がある。

詳細は、東ト協ホームページを参照。

東京都中小企業振興公社 「BCP」策定支援 策定講座やコンサル

東京都中小企業振興公社は、平成30年度「BCP（事業継続計画）策定支援事業」を実施している。

同事業はBCPの基本方針策定から、BCP文書の作成、社内への定着までを見据えた、短期集中型の支援プログラムにより、策定を支援するもの。

具体的には、まずBCP策定講座（ステージ1／受講無料）により、策定方法などを習得。同講座を修了した企業の申し込みにより、BCP策定コンサルティング（ステージ2／費用2万5000円・税込み）を行い、策定完了まで一貫して支援する。

BCP策定講座は5月から順次実施しており、10月までに計10回開催する。またBCP策定コンサルは、3期にわたり受付を実施中（1期受付は既に終了）。

なお、策定支援プログラムの内容をはじめ、策定講座の日程やコンサルの申し込み期限など詳細は、同公社ホームページを参照。

あわせて、「BCP実践促進助成金」により、その実践に必要な経費の一部を助成する。都または同公社の策定支援事業により、BCPを策定し実践する場合が対象。

助成率は対象経費の2分の1以内で、限度額は1500万円（下限額30万円）。申請期間は11月26日まで。

中企庁 各種支援施策ガイドブック

中小企業庁はこのほど、平成30年度版「中小企業施策利用ガイドブック」（写真）を作成した。中小企業に対する各種支援施策を利用する際の手引書となるもの。

ガイドブックでは、①経営サポート（経営革新支援や雇用人材支援、経営安定支援など）、②金融サポート（融資や保証制度など）、③財務サポート（税制や事業継承など）、④商業・地域サポート（流通業務総合効率化法に基づく支援など）、⑤分野別サポート、⑥相談・情報提供――の各項目に分類し、支援施策の概要を紹介している。

ガイドブックの内容は、中企庁ホームページを参照（ダウンロード可能）。

厚労省 賃金の改定状況 8月に郵送調査

厚生労働省は、平成30年「賃金引上げ等の実態に関する調査」を実施することに伴い、同調査への協力を呼びかけている。

民間企業における賃金・賞与の改定額・改定率や、改定方法などを把握するため、毎年実施しているもので、その結果は、最低賃金決定のための中央最低賃金審議会の審議などに活用されている重要な調査。

産業別・企業規模別に選定した約3500社を対象に、1年間（1～12月）の常用労働者の賃金改定状況を調査する（運輸業などは常用労働者100人以上が対象）。

なお、本調査は8月に郵送により実施する。

我々は想いや願いをお届けするプロ集団です
～荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで～
東京都トラック協会会員様特典
東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届に関しましては単価5,000円（税別）以上のご利用で会員様特別割引をさせていただきます。
YOUKAEN
株式会社 ユー花園
お問い合わせ先 担当・法人営業部
TEL．03-3706-4187
http://biz.youkaen.com

東ト協 ロジ研

30年度 通常総会

新本部長に田中氏就任

長時間労働など改善へ

東京都トラック協会ロジスティクス研究会は6月12日、東ト総合会館で平成30年度(第31回)通常総会を開催し、任期満了に伴う役員改選により、藤倉泰徳本部長に代わり、新本部長に田中敏之副本部長を選任した。

総会では、藤倉本部長のあいさつに続き、30年度事業計画・予算などを審議・承認した。

今年度事業計画では、統一テーマを引き続き「使命の継続」とし、輸送業界のあるべき姿を見出し、その具現化に向けた活動を推進する方針。

特に業界では、時間外労働の上限規制に対応するため、長時間労働の是正など「働き方改革」の推進が求められている。

このため、ロジ研として横のつながりを強化し、具体的な改善策を発案・推進する。あわせて駐車対策や環境対策について、各委員会で検討・協議していく方針。

具体的な活動としては、統一テーマに関する研修会を体系的・計画的に行うとともに、業界課題などの調査研究やシンポジウムを実施する。また、国土交通省など関係行政との情報交換や、物流政策情報の収集・分析などを行う。

役員改選では、田中本部長をはじめ、副本部長21氏を選任。副本部長は大島弥一・笠原史久・宮本隆・浅野利幸・吉本商一・伏見健次・中村克敏・佐藤克典・石井秀男・前田圭次郎・下川悟・林秀行・武井一憲・村山浩一・松下章一・半田一惠・稲垣貴志・相楽俊一郎・山田正信・石川康司・緋田政人の各氏。

総会では、来賓として東京運輸支局の高山和征支局長をはじめ、東ト協女性部の原玲子本部長、青年部の岩田享也本部長があいさつした。

総会後に懇親会を開催し、就任のあいさつに立った田中本部長は、当面の業界課題として、改めて駐車対策や長時間労働の是正などに取り組む方針を強調した。

本部役員

専務理事に山﨑氏

常務理事 西澤・加藤・並木氏 再任、遠藤氏新任

山﨑氏

遠藤氏

東ト協は、6月22日の平成30年度通常総会・第2回理事会で新執行部体制を発足させ、これに伴う本部役員を選任した。

専務理事に山﨑正常務理事が昇格し、常務理事には西澤康雄・加藤直樹・並木勝市各氏を再任するとともに、役員待遇の遠藤啓二氏を新任した。また正岡芳郎・神戸秀雄・中村保芳・齋藤康各役員待遇を再任した。なお、安藤明専務理事は退任。

山﨑正(やまざき・ただし)**氏**　昭和51年旧運輸省入省。関東運輸局自動車交通部貨物課長、栃木運輸支局長、関運局総務部長などを歴任した後、平成28年7月に東ト協常務理事に就任。

遠藤啓二(えんどう・けいじ)**氏**　昭和53年東ト協職員に採用。平成13年環境部長代理、18年環境部長、22年役員待遇、28年同・教育研修部長

新会員

【多摩支部】

◆株式会社イシイサービス＝八王子市横川町105の54▽☎042・686・0497▽一般貨物運送(普通車10台、小型車1台)

◆株式会社グリット＝青梅市今井3の17の17▽☎050・5328・0667▽一般貨物運送(普通車5台)、利用運送

協会日誌

【6月1～15日】

1日　引越専門部会総会▽同研修会

2日　初任運転者特別講習(～3日)▽物流経営士課程宿泊研修(～3日)

4日　事務局部長会▽「トラックフェスタ TOKYO 2018」協賛企業・団体様説明会▽フェスタ実行プロジェクトワーキンググループ会議▽鉄骨・橋梁専門部会役員会

5日　ダンプ専門部会総会▽東京都・中央区・港区総合防災訓練調整会議▽ロジ研正副本部長会議▽青年部通常総会

6日　東京運輸支局・街頭検査に協力▽海上コンテナ専門部会役員会▽同通常総会

7日　木材専門部会通常総会

8日　関ト協青年部会常任幹事会▽同総会▽出版・印刷・製本・取次専門部会役員会▽同通常総会▽東ト交通遺児等助成財団理事会

9日　本部集団健診(～10日)

11日　Gマーク事前相談会▽フェスタ実行プロジェクト会議▽セメント専門部会役員会・通常総会▽食料・酒類飲料専門部会通常総会▽同研修会

12日　グリーン・エコプロジェクトセミナー(～15日)▽ロジ研正副本部長会議▽同通常総会▽支部事務局事業研修会

13日　Gマーク事前相談会▽引越基本講習▽東京運輸支局・街頭検査に協力▽物流経営士課程

14日　海上コンテナ専門部会定例業務委員会▽同各埠頭パトロール活動▽女性経営者物流セミナー▽女性部通常総会

15日　Gマーク事前相談会▽食料専門部会麦・粉委員会

日程ボード

【7月1～15日】

3日(火)　15時＝フェスタ実行プロジェクトワーキンググループ会議(東ト総合会館)

5日(木)　正午＝第18期物流経営士課程資格試験認定問題及び第19期カリキュラム検討会議(東ト総合会館)▼15時＝タンクトラック専門部会通常総会(ロイヤルパークホテル)▼17時＝三組織連絡会(Bistrow)

7日(土)　10時＝東ト協ドライバー・コンテスト学科競技(東ト総合会館)

10日(火)　10時＝パソコンセミナーA日程(東ト総合会館、～11日)

12日(木)　10時＝パソコンセミナーB日程(東ト総合会館、～13日)

14日(土)　7時30分集合＝東京都多摩広域防災倉庫運用訓練(多摩広域防災倉庫)

お悔やみ申し上げます

松村　圭氏(松村運送店代表取締役・墨田支部)6月6日、心不全のため死去。51歳。通夜は6月12日、告別式は翌13日、いずれも墨田区のホール博善で。喪主は父、浩氏。

東ト協 平成30・31年度 支部長

9支部が新任に

東ト協各支部は役員改選期を迎え、平成30・31年度の支部長など支部役員を選任した。今期は千代田・中央・港・中野・板橋・北・台東・城東・江戸川の9支部で、新支部長が就任した。

香川　省司
墨田支部長

村上　雅英
豊島支部長

田中　秀樹
渋谷支部長

八武崎 秀紀
江戸川支部長

篠﨑　眞
板橋支部長

秋山　悟
世田谷支部長

鈴木　貢
葛飾支部長

田中　秀明
練馬支部長

土屋　秀明
目黒支部長

田中　敏之
千代田支部長

熊井　昌一郎
荒川支部長

根橋　裕
北支部長

大島　弥一
新宿支部長

吉田　浩一
中央支部長

吉本　商一
足立支部長

松本　有司
台東支部長

中根　俊幸
中野支部長

鈴木　隆志
港支部長

竹内　政司
多摩支部長

高取　言彦
深川支部長

飯田　勇一
杉並支部長

中山　勝彦
品川支部長

浅野　利幸
城東支部長

石井　秀男
文京支部長

松原　伸行
大田支部長

Gマーク事業所 東運支局長表彰

30年度

東ト協適正化事業部は、平成30年度安全性優良事業所(Gマーク事業所)東京運輸支局長表彰について、表彰基準を全て満たしている事業所の申請受付を行い、東運支局に推薦します。

申請書類の提出期限は7月31日(必着)。

表彰基準は次の通り。

①10年以上連続してGマーク事業所に認定

②表彰直前3年間に東運支局管内で、事故報告規則に規定する第一当事者、または第一当事者と推定される事故を起こしていない事業所

③表彰の直前1年間に東運支局管内で、監査に基づく行政処分を受けていない事業所

④交通事故防止に関する定期的な運転者教育を行っている事業所

⑤デジタル式運行記録計、またはドライブレコーダーのいずれかを事業所の配置車両の90%以上に装着し、その効果を運転者教育などに反映している事業所

⑥Gマーク認定により、荷主からの評価もしくは安定的な経営を確保した事業所、または社内で定期的に「運転記録証明書」を取り寄せ、事故および違反実態を把握し、個別指導に活用している事業所

詳細は、東ト協ホームページを参照(書類様式をダウンロード可能)。

▽提出・問い合わせ先＝東ト協適正化事業部(☎03・3359・4138)

受付期限 7月31日

東ト協

通常総会・懇親会

東京都トラック協会は6月22日、平成30年度通常総会・第2回理事会を開催し、浅井隆会長をはじめとする新執行部を発足させた。浅井新会長は総会後の懇親会で就任のあいさつを行い、業界が直面する「課題の改善・解決に一丸となって取り組み、少しでも前進させていきたい」と述べた。

浅井会長が就任あいさつ

新執行部スタート

総会では、来賓として長、東京都の小泉健都市整備局次長、警視庁の福田一浩交通部参事官、東京労働局の前田芳延局長、全日本トラック協会の坂本克己会長があいさつし、新執行部への期待を示した。

懇親会では、浅井会長が就任のあいさつを行ったのに続き、来賓として東京都の小池百合子知事や国土交通省のあきもと司副大臣らがあいさつし、原玲子副会長の発声により乾杯した。歓談の後、佐藤雄平副会長が閉会のあいさつに立ち、同氏の発声により三本締めを行い、協会・業界の発展を期した。

原副会長の発声で乾杯

河田 氏

小泉 氏

福田 氏

前田 氏

坂本 氏

総会 来賓あいさつ

信頼される業界に 労働環境の改善を

関運局の河田局長は、「トラック運送業の生産性向上や働き方改革に資する施策を推進する」と述べるとともに、今年3月に関運局が関係行政と連名で、荷主企業に適正取引などに関する要請を発出したことに触れ、「取引環境の改善や適正な運賃・料金収受が推進されるよう積極的に取り組む」とした。

さらに、輸送の安全・安心の確保を呼びかけ、「国民に信頼されるトラック業界の確立に向けて尽力していただきたい」と求めた。

都の小泉次長は、東ト協が推進する環境対策や交通安全対策、防災体制への協力などを評価した上で、交通渋滞解消に向けた今後の方針に言及。

昨年策定した、2040年代を見据えた都市づくりのグランドデザインに基づき、「道路整備を推進し、交通渋滞の解消を図るなど物流の円滑化に取り組む」とした。また東京五輪開催に向けて業界の協力を求めた。

警視庁の福田参事官は、交通安全活動への協力に感謝の意を示した上で、「事業用自動車の事故は昨年より減少しており、適切な運行管理の賜物」とするとともに、改めて交通事故防止への取り組みを促した。

さらに、「世界一の交通安全都市」実現を目指しているとし、協力を要請した。

東労局の前田局長は、まず「働き方改革」への取り組み強化を求め、「運輸業界においては長時間労働の是正が最大の課題」と指摘。

労働力不足が深刻化する中で「人材確保の観点からも働き方改革による労働環境の改善が重要」と強調し、同局の働き方改革推進支援センターなどを活用し、取り組みを推進するよう求めた。

この後、全ト協の坂本会長があいさつし、東ト協の取り組みなどに敬意を表した上で、業界の社会的地位の向上に向けて、「トラック業界は〝改善してきている、よくやっている〟と社会から高い評価が得られるよう共に進んでいきたい」と呼びかけた。

懇親会 来賓あいさつ

小池氏

あきもと氏

小池百合子都知事は、新執行部発足に祝意を示した上で、「物流は経済の血液」と指摘し、その中核を担うトラック輸送が果たす役割の重要性を強調。物流の円滑化のため、国と連携して道路整備を推進し「東京の血液（物流）の循環がさらに良くなるよう取り組んでいきたい」と述べた。

あわせて東京五輪の成功に向けて、交通渋滞の緩和などで業界の協力を求めた。

あきもと司国交副大臣は、浅井隆新会長に「業界の健全な発展のためにご尽力いただきたい」と期待を示した上で、業界課題について言及。

「働き方改革」の推進に取り組み「長時間労働を是正していく必要があるが、それには荷主の理解が必要。そうした問題を含めて、皆さまの頑張りに対し、様々な角度からバックアップをしていきたい」と述べた。

◇ ◇

懇親会では両氏に加え、政界から中川雅治環境大臣・原子力防災担当大臣、自民党東京都支部連合会の髙島直樹幹事長や萩生田光一総務会長、公明党の山口那津男代表や太田昭宏前国交大臣、立憲民主党の海江田万里衆議院議員、および都議会から尾崎大介議長をはじめ、自民党・公明党・都民ファーストの会各党代表らがあいさつした。

また、官界からは国交省の田端浩国交審議官、奥田哲也自動車局長、平嶋隆司自動車局貨物課長、河田守弘関運局長、高山和征東京運輸支局長、厚労省の前田芳延東労局長らが出席。

都からは西倉鉄也技監兼建設局長、小泉健都市整備局次長、荒井俊之同局都市基盤部長、和賀井克夫環境局長、筧直同局環境改善部長、杉崎智恵子建設局道路管理部長、および警視庁から福田一浩交通部参事官らが出席。

また、全ト協から星野良三前会長や桝野龍二理事長らが出席した。

円滑な物流へ道路整備 「働き方改革」を支援

東ト協

運管試験事前講習会

対策講習 8月11日 模擬試験 8月18日

東ト協は、平成30年度第1回運行管理者試験（貨物／8月26日実施）事前講習会を開催する。今年度は、①試験対策講習、②模擬試験＆直前対策講座――の2つのコースで、より実践的な試験対策を実施する。

東ト協会員事業者の都内営業所に所属し、今年度第1回運管試験の受験予定者を対象に開催するもので、開催日程などは、次の通り。

〈運管試験対策講習〉

▽日時＝8月11日午前8時50分～午後4時30分

▽会場＝東ト総合会館7階大会議室

▽定員＝120人

▽受講料＝無料／ただし、別途テキスト代（実費）が必要

▽講習内容＝試験の傾向を分析し、出題されることが多い問題を中心に解説

〈模擬試験＆直前対策講座〉

▽日時＝8月18日午前8時50分～午後4時30分

▽会場＝東ト総合会館7階大会議室

▽定員＝120人

▽受講料＝無料／ただし、別途テキスト代（実費）が必要

▽講習内容＝模擬試験とその詳細な解説など

※受講申し込みは、いずれも7月9日～8月3日（受付時間／月～金曜日午前9時～午後5時）。定員になり次第、受付終了。同期間前の受付は行わない。詳細は、7月9日に東ト協ホームページに掲載予定。

▽問い合わせ・申し込み先＝東ト協運行管理部（☎03・3359・3618、FAX03・3359・4983）

申し込み期間 7月9日～8月3日

東ト協

通常総会・懇親会

ダンプ専門部会

＝6月5日、東ト総合会館

安全輸送や適正取引へ

平成30年度事業計画では、2年後の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う公共事業など、社会インフラ整備の推進役としての役割が求められていることを踏まえ、関係行政や荷主団体への要請活動を含め、業界の健全化・発展を期すための施策を推進する。

具体的には、全日本トラック協会発行の「鋼材等重量物輸送に携わるプロ運転者・管理者用ガイドブック」などを活用し、安全輸送を徹底し、事故防止に取り組む。

また、国土交通省発行の「トラック運送事業者のための価格交渉ハンドブック」などを活用し、取引条件の見直し・適正化のための研修を行う。

あわせて、関係行政などと意見・情報交換を行い、最新情報や課題について共有化し、課題解決に取り組む方針。

海上コンテナ専門部会

＝6月6日、東ト総合会館

CT混雑問題の改善へ

平成30年度事業計画ではまず、東京港各コンテナターミナルと周辺道路の混雑・長時間待機などの問題について、行政やターミナルオペレータなどに改善の働きかけを強く行い、問題解決に向けた取り組みを推進する。

あわせて、運転者の労働環境の改善や次世代の労働力確保など、海上コンテナ輸送事業者が直面する諸課題の解決に取り組む方針。また、コンテナの緊締装置4点ロックの確実な実施や安全輸送ガイドラインの遵守など、安全運行の徹底を図るとともに、特殊車両の通行適正化の再徹底を図る。

総会後、東京都環境局の担当者が、ヒアリ対策などについて説明した。

木材専門部会

＝6月7日、江東区ホテルイースト21東京

海老原部会長を再任

任期満了に伴う役員改選を行い、海老原雅巳部会長をはじめ、山口和男・髙橋幸広各副部会長を再任した。

平成30年度事業計画では、コストに見合った運賃収受など、木材関係荷主への啓発活動を進めるとともに、部会員各社の発展を期すための施策を推進する方針。

具体的には、安全輸送と事故防止に向けて、違法な営業類似行為をなくすなど輸送秩序の確立に努めるとともに、安全性優良事業所の認定取得の促進を図る。

また、環境対策や雇用対策に取り組むとともに、特殊車両通行許可制度に関する研修会などを開催する。

関東運輸局長 陸運関係功労者表彰

東ト協関係21氏に栄誉

関東運輸局は6月14日、横浜市の開港記念会館で平成30年(第34回)「陸運及び観光関係功労者関東運輸局長表彰式」を開催し、トラックなど6部門で功労者73氏を表彰した。東京都トラック協会関係ではトラック部門で21氏が受賞。河田守弘局長が各部門の代表者に表彰状を授与した。

河田局長は式辞で、受賞者の功績をたたえるとともに、「陸運事業においては安全・安心の確保が最大の使命」と強調し、取り組み強化を求めた。

その上で、「働き方改革」の推進に向けて「これまで以上に物流の生産性向上が求められる中、荷主の協力を得ながら、輸配送の共同化などの取り組みを拡大させる必要がある」と述べた。また、労働力の確保対策が喫緊の課題と指摘し、行政として必要な対策を推進する方針を示した。

この後、来賓として、関東トラック協会の角田正一副会長が祝辞を述べ、受賞各氏の栄誉をたたえた。

東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

山本博巳(日立物流・本部)▽椎名幸子(中央運送・中央)▽小林秀男(東京ロジステック小林徳市運送・港)▽大髙一義(オータカ・杉並)▽田邉一郎(やよい運送・同)▽篠本密治(徳丸運輸倉庫・板橋)▽篠崎眞(興真運送・同)▽中村克敏(中彦運送・城東)▽真田浩(マルコ運輸・墨田)▽渡邉庄一(鐘渕運送・同)▽波多野勝穂(ニューライン東京・同)▽片岡祥守(片岡運送・同)▽堀勇(誠和梱包運輸・同)▽林秀行(ハヤシ配送サービス・同)▽髙木清充(髙木運輸・同)▽嶋村文男(島村運輸倉庫・江戸川)▽渡邊直人(ワタコー・葛飾)▽森田隆三(三共運輸・多摩)▽矢部久子(丸順商事・同)▽桑田祐幸(桑田運送・同)▽上松正(上松輸送・環境)

国交省 健康起因事故防止へ 運転者の健康管理を

国土交通省自動車局は6月8日、全日本トラック協会などに対し、安全政策課長通達「健康起因事故の防止に向けた健康管理の実施について」を発出し、運転者の健康管理を適切に実施するよう求めた。

6月に入り、富山県の東海北陸自動車道や都内の一般道路で、走行中のバス運転者が意識を失ったことに伴う交通事故が相次いで起きたことから、自動車運送事業者団体などに対して通達したもの。

これら事故原因は調査中だが、毎年、事業用自動車の運転者が疾病により、運転を継続できなくなる事故が多く発生しているとして、健康管理の徹底を通達したものだ。

同省では、適切に健康管理を行うための手引書として、「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」や「自動車運送事業者における睡眠時無呼吸症候群対策マニュアル」「自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン」を策定している。これらマニュアルなどに基づき、運転者の健康起因事故防止に取り組むよう求めている。

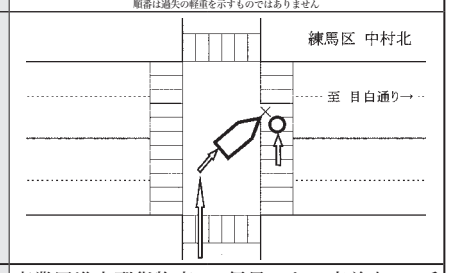
全ト協ではこの通達を受け、各都道府県トラック協会に対し、トラック運送業界の「健康起因事故防止マニュアル」などに基づき、再発防止に取り組むよう通知した。

意識喪失によるバス事故が発生

トラック事故速報

死亡事故

◎交差点右左折時は、横断歩道手前で必ず一時停止し、指差し呼称を徹底すること!!

日時	6月10日(日)　6時01分頃発生(曇天)
場所	練馬区内(千川通り〈都道〉)
当事者	事業用準中型貨物車(60歳代前半)×歩行者(女性78歳死亡) 順番は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	事業用準中型貨物車は、信号のある交差点で、千川通りを目白通り方面に右折進入する際、横断歩道を横断していた歩行者に衝突したもの。

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

5月末累計 事業用貨物車 死亡事故件数

92件で11件の減少 ただ準中型が増加

警察庁の交通事故統計によると、事業用貨物自動車(軽貨物車を除く)・第一当事者の死亡事故件数は、5月末累計で92件と前年同期比11件(10・7%)減少している。

車種別にみると、大型車は49件で同10件(16・9%)、中型・準中型・普通車の合計では43件で同1件(2・3%)それぞれ少ない。

ただ、昨年3月に免許区分が新設された準中型車は、3～5月の3か月合計で13件と同5件(62・5%)多く、大幅に増えている。

営業用トラック関与の交通事故の特徴

「青だけど 車は私を 見てるかな！」

平成30年5月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は1万3,579件で、前年同期比487件増加し、死者数は52人で同1人の増加となった。

営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は、1,394件で前年同期比217件増加し、死者数は6人で同4人の減少となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が149件で前年同期比3件減少、死者数はゼロだった。

違反別では、安全不確認による関与事故件数が391件で、前年同期比89件の増加となっている。

違反別 営業用トラック関与の交通事故

平成30年5月末(本年累計)

			安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
発生件数	大型	1当件数	89	45	13	2	0	16	1	0	1	29	196
		関与事故件数	91	40	17	2	0	12	0	0	1	64	227
		(前年比)	+26	+3	+5	−3	±0	+7	−2	±0	+1	+17	+54
	中型	1当件数	56	56	9	10	1	9	2	0	1	34	178
		関与事故件数	53	51	11	10	1	9	2	0	1	83	221
		(前年比)	−14	−6	−18	+4	+1	−4	−4	±0	+1	−31	−71
	準中型	1当件数	76	69	20	10	1	14	3	0	0	49	242
		関与事故件数	73	63	25	10	1	14	2	0	0	115	303
		(前年比)	+40	+35	+10	+7	±0	+12	+1	±0	±0	+64	+169
	普通・軽	1当件数	170	100	75	17	7	24	7	1	1	71	473
		関与事故件数	174	89	88	17	7	21	7	1	1	238	643
		(前年比)	+37	+7	+7	−1	+2	+6	−6	±0	−1	+14	+65
	合計	1当件数	391	270	117	39	9	63	13	1	3	183	1,089
		関与事故件数	391	243	141	39	9	56	11	1	3	500	1,394
		(前年比)	+89	+39	+4	+7	+3	+21	−11	±0	+1	+64	+217
死者数	大型貨物車(1当)		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	中型貨物車(1当)		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	準中型貨物車(1当)		0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	普通・軽貨物車(1当)		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。

※ 表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

『ご存知ですか？』

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を

引き継げます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。

●他社からお切替のご用命は営業部まで
☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767

関交協
関東交通共済協同組合
〒160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765
http://www.kankokyo.or.jp/

東ト協連　第39期通常総会

燃料対策さらに充実・強化
緊急時対応システム構築へ

東京都トラック運送事業協同組合連合会（石川和夫会長）は6月19日、港区の第一ホテル東京で平成30年度（第39期）通常総会を開催し、今年度事業計画・収支予算などを審議・承認した。今年度は、震災など緊急時対応を含め、燃料対策をさらに充実・強化していく方針だ。

あいさつする石川会長

総会では冒頭、石川会長があいさつ。29年度の事業概況に関して「おおむね期初の計画に沿って遂行できた」とし、特に燃料共同購入について、「月間扱い量は約1000万㌔と大きな成果を上げ、全国のプライスリーダーとして高く評価されている」と強調した。

さらに、高速道路通行料金問題について、来年3月末で利便増進事業が期限切れとなるため、実態を踏まえて要望活動などを行っていくとした。

今年度事業計画では引き続き、①燃料価格共同交渉の充実・強化による燃料コストの低廉化と安定供給、②「運賃動向等に関するアンケート調査」の継続実施により、適正運賃収受や不公平取引の是正などに向けた取り組み、③高速道路利用事業の円滑な推進と、通行料金引き下げや各種割引制度などの維持・拡充運動、④運輸関連諸機材の購入コスト削減策として、スケールメリットを生かした共同購入の推進――などを柱として、積極的に事業展開する。

燃料対策では、引き続き共同購入の拡大を図るとともに、震災など緊急時における危機管理体制の充実・強化や、確保策の構築に取り組む。具体的には、緊急時に給油可能なスタンドの情報提供・連絡システムの構築などを進める計画だ。

総会では来賓として、まず関東運輸局の河田守弘局長があいさつに立ち、改正・標準貨物自動車運送約款への適切な対応などを求めた。

この後、日本貨物運送協同組合連合会の吉野雅山会長があいさつし、高速料金の最大50％割引の恒久化などに取り組むとした。

なお、議事に先立ち、3月に逝去した故中西英一郎氏（東ト協連相談役）に黙祷を捧げた。

同日は総会に続き講演会が行われ、この後、懇親会を開催。石川会長はあいさつで、大阪北部地震の発生などを踏まえ、「今年はBCP（事業継続計画）の問題に取り組みたい」と述べた。

関ト協青年部会

新会長に結城氏

関東トラック協会青年部会は6月8日、東ト総合会館で平成30年度（第26期）総会を開催し、任期満了に伴う役員改選により、新会長に結城賢進氏（東京都トラック協会青年部関ト協担当委員長）を選任し、副会長に岩田享也氏（東ト協青年部本部長）を新任した。

総会では山本明徹会長のあいさつに続き、30年度事業計画・予算などを審議・承認した。

今年度事業計画では、研修事業・チャリティ行事などを中心に交流の機会を設け、相互に研鑽を積むとともに会員同士の結束を強め、トラック運送事業の社会的役割の重要性を発信する。また魅力ある事業の実施など、青年部会の活性化に向けた活動を展開する方針。

役員改選後、就任のあいさつに立った結城新会長は、「青年部会としての主体的な行動を検討し、業界内外に発信していきたい」と述べた。

全ト協

適正運賃・料金収受へ
荷主向け専門紙に広告

全日本トラック協会は6月上旬から中旬にかけて、荷主向け業界専門新聞16紙に、トラック運賃・料金の適正収受について、荷主業界の理解と協力を求める広告を掲載した。国土交通省の後援により、都道府県トラック協会との連名で掲載したもの。

別途収受に理解求める

国交省はトラック運賃・料金の適正収受に向けた方策として、標準貨物自動車運送約款を改正し、昨年11月に施行した。これにより、運賃とそれとは別途に収受すべき料金の区分を明確にするとともに、諸料金の区分についても具体的に規定し、明確化した。

標準運送約款改正による、こうした運賃・料金の新たな収受ルールについて、荷主業界に周知し、理解を得るため広告を掲載した。

掲載広告は、改正標準運送約款に基づき「荷待ち時間、積卸し作業、附帯業務は、『有料』です。」とアピールする内容のもので、「トラックドライバーの働き方改革推進のため、適正な運賃・料金のご負担に、ご理解のほどよろしくお願いします。」と要請している。

動向ファイル
◇5月分◇

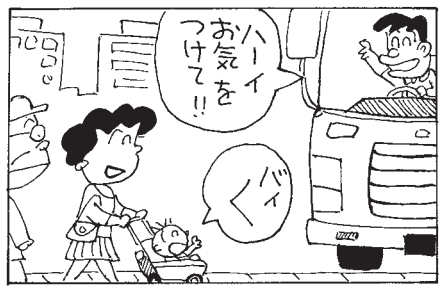
●**全日本トラック協会**、創立70周年記念式典を開催する。あわせて、記念史『くらしと経済のライフラインを支えて―全日本トラック協会70年史』を刊行（14日）

●**政府**、第4回「自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」を開催し、「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画～『運び方改革』と安全・安心・安定（3A）の職業運転者の実現～」を策定する。計画では、88施策とその工程表を示し、施策の一環として「『ホワイト物流』実現国民運動」（仮称）推進などを打ち出す（30日）

●**東京都トラック協会**、平成30年度第1回理事会を開催し、出席理事による投票で、次期会長候補に、浅井隆氏（常任理事／前副会長）を選出する（30日）

●**衆議院本会議**、労働基準法改正など「働き方改革関連法案」を可決し、参議院へ送付する。今通常国会で成立すれば、来年4月から時間外労働の罰則付き上限規制（一般則）が施行され、自動車運転業務は、その5年後に適用される（31日）

アクセル君
No.842　芝岡☆友衛



7月23日に多摩地区にて展示会とセミナーを開催します！
In立川！入場無料！
助成金情報、デジタコ・ドラレコ活用法など！
出展会社
矢崎エナジーシステム(株)
(株)PALTEK
パイオニア販売(株)
サンコーテクノ(株)
中村オートパーツ(株)
(株)コモンコム
ツーエスビー(株)
テレニシ(株)
(株)ケイマックス ほか
運行管理のお悩み解決のヒントがここにはある！

池辺 愛 さん
セミナー講師に
FM NACK5「monaka」パーソナリティー 池辺愛さんもお招きしております！
最新の安全機器
・後方ソフトなど出展！
予約・資料請求は下記までお電話を！
YAZAKI 計装機器
矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社
〒157-0073　東京都世田谷区砧1-17-19
E-mail : postmaster@setagaya-yss.co.jp
本社　03-5727-1600（担当・青木）
板橋(営)　03-5916-3557（担当・倉持）
http://www.setagaya-yss.co.jp

太鼓の響き、夏祭りへのいざない

伝統・今風と太鼓の音づくりに工夫の菅沼さん

菅沼太鼓店の菅沼昭次さん

太鼓皮の鋲打ち作業

東京の八王子市役所近くで、和太鼓の製造販売店を見つけた。珍しさもあり、また環境イベントに参加しているグループの太鼓演奏を聞いたせいか、店先で仕事の様子を眺めていた。そうしていたら、店から「休んでいけば」と声をかけてくれたのを幸いに、好意に乗っかってしまった。

声をかけてくれたのは、宮太鼓を修理中の菅沼太鼓店の菅沼昭次さん。太鼓の胴の中を見せながら、「作った人がいつ太鼓を製作したか、修理した人がいつどのように修理したかを書き記している」と教えてくれた。

後の人が修理するときの〝資料〟を残している。有名寺社の太鼓修理も手がけるため、重要な情報源となるもので、中にある「御太鼓師何某」という墨書に、当時の人の仕事へのプライドがうかがえるという。

菅沼さんは太鼓にかかわって40年だが、はじめから太鼓づくりをしていたわけではない。公務員(現在の日本郵便)を定年退職して、「御神輿・太鼓製造販売」の看板を掲げて16年という、ちょっと異色の経歴だ。

太鼓との出会いは、公務員時代に太鼓製造所の隣に転居したこと。珍しい仕事だと手伝っているうちに「休日はいつも雑用することになり、太鼓づくりにもかかわりだした。いつしか、親方に〝見て覚えろ〟苦労して覚えろ〟と言われ、修業をするようになっていた。後継者にと認めてもくれた」と、仕事にかかわる姿勢が評価された。

さすがに、太鼓店を始めるときは「心配もあったが第二の人生だと思い、親方に感謝して決意を新たにした」という。製造第1号の出来が良かったことも大きい。

和太鼓には長胴太鼓、平胴太鼓、桶胴太鼓、締太鼓など多くの種類があるが、太鼓のイメージの代表は長胴太鼓だろう。お祭りや各種イベントで活躍している。胴を一本の木から刳(く)り抜いた、刳り抜き胴の太鼓がやはり太鼓のイメージにはピッタリだろう。

材質はケヤキが一番で、その他は価値が半減するという。ケヤキは硬くて耐久性に富む。さらに木目が美しく、家具や仏壇に使用され、玉杢(たまもく)のような銘木も太鼓に使われるほど。

「ケヤキは乾燥すると硬く、刳り抜こうとしてもすぐに刃が傷み、繰り返し取り換えるようになる。文字通り、刃が立たない。そのため水分を含んでいる軟らかいうちに刳り抜く」。しかし、乾燥過程で歪みやヒビ・割れなどのリスクもあり、どのような厚さに刳り抜くかは経験がものをいう、と話す菅沼さん。

太鼓の両面に牛皮を張るが、張り方にも工夫をしている。「太鼓も音が勝負。太鼓の音は各地・各町内に昔から伝わっている音がある。ところが、最近の若い人は高い音を好む。調律して注文者のニーズに合うようにしているが、伝統と今風の兼ね合いもあって、片方は伝統的な音、もう片方は高めに調律する」こともあるという。

太鼓は、縄文時代の埴輪にも見られるほど歴史は古いが、太鼓の歴史や作り方への馴染みは少ない。祭囃子(はやし)の主役ともいえる太鼓について、広く知ってもらえないかという地元からの要請で、「太鼓のれきし」や「太鼓ができるまで」のパネルを写真や絵入りで自作し展示している。見て分かりやすくしているため、小・中学校へ太鼓の課外授業を行う教材としても、活躍している。

これから〝どんどんひゃらら〟と、夏祭りを盛り上げるお囃子の音が聞こえてくるだろう。お祭りには太鼓がつきもので、その音はワクワクさせてくれる。

太鼓の胴の中の墨書

坊巷透話

ルポライター 飛鳥井 恭司

あちこち見てある記

オリンピック会場 完成1号

武蔵野の森 総合スポーツプラザ

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の輸送・警備の円滑化を目的とした、改正五輪特別措置法が成立しました。海の日・山の日・体育の日が、1年限定で移動することになります。開会式(7月24日)まで、あと2年余り。都内各地で開催準備が進められていて、メーン会場となる新国立競技場の姿も、少しずつ確認できるようになりました。

最近のオリンピックを見ていると、開会直前まで工事をしているような印象がありますが、オリンピック関連の新たな恒久施設の第1号となる「武蔵野の森 総合スポーツプラザ」が、昨年11月に先陣を切って完成しました。

調布市にある施設で、バドミントン・近代五種・フェンシング・車いすバスケットボールが行われる予定です。

同施設では、団体利用であれば、オリンピック会場となるメーンアリーナなどでスポーツを楽しむことができ、大会の気分を先取りできます。

武蔵野の森 総合スポーツプラザ
住所：調布市西町290－11

ポケット

銀座唯一の警報器

新橋駅から再開発された汐留を抜けて、築地市場へ向かうと突然、踏切警報器が現れる(写真)。かつて、汐留貨物駅を介し、築地市場に誘った専用線の名残りである。

東海道線に高速鮮魚列車を仕立て、速達性を誇っていた。それゆえに、列車が遅れると、旅客列車をかわして優先させる優遇ぶりだった。

市場の上屋が扇形の構造なのは、構内に線路が入っていた証である。貨車から荷降ろしをすれば、すぐにトラックに積載できる利便性も備えていた。1987(昭和62)年、トラック輸送にシフトされ、その使命を終えている。

そのような専用線の経緯から、市場関係者や町会の計らいで、線路が道路に転用されても、鉄路があった証として警報器が残された。

食を支え、日本の台所と象徴される築地市場。

今や日本食文化は、世界に通用するレベルに達した。それは、物流の進展なしに語ることはできない。トラック輸送にシフトされてから30年が経過し、築地は豊洲へと移転する。ようやく豊洲への移転が定められ、10月11日の開場が示された。

現地再生など青写真も錯綜し、一昨年は、移転が突然延期されるなど、関係者に混乱を招いた。

3街区からなる豊洲市場は、施設の重層化、閉鎖型になっていることから、物流の観点や施設のあり方について、調整できていない点が指摘されている。豊洲市場が使いやすい施設になるよう、関係業界の連携が今、求められている。

銀座に残された唯一の踏切警報器は今後、オフィス街の真ん中で、築地に市場があった証も伝えることとなる。

大江戸フォト散歩 第66回

まちかど写真家 筑峯 総太

三丁目

かつての若者たちには縁のなかったスマホとやらが出てきて、夢中になる姿を街や乗り物で見かける。そのすべてがゲームではないにしても、多いのは事実。パソコンなどでも同じ現象がある◆最近、世界的に問題視され始めたのが「ゲーム依存症」という障害である。世界保健機構(WHO)で、改めて精神疾患と位置付けた、と伝えられている◆ゲームの時間や頻度をコントロールできない、日常生活でゲームを最優先する。こうした行動が1年以上続く、などの条件が当てはまると、「ゲーム依存症」の疑いがある、と診断される◆その割合は、ゲーム愛好家全体の2～3％にすぎないというが、世界全体ではゲームの愛好家が約23億人であるから、単純計算すると、4～5千万人が依存症の可能性があるという◆何とも恐ろしい話で、結局は「精神や行動の障害」という疾病、その対策が大きな課題となってきた。韓国や中国でも深刻な状況がみられ、対策が進められているらしい。こんな対策が必要になるとは、悲しい社会現象である。人生の大事な時期に困ったことだ。